

目 次

歳時記	1		
論壇：統計利用の新しいツール	2		
調査から 統計からみた我が国の老年人口と高齢者家計の現状	4		
昭和54年度県民所得の概要	8		
市町村だより 茨城県都市統計事務協議会について	15		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯, 人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26		
喫煙室	35		
新着資料案内	36		
伝言板	37		

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



コスモス

日溜りの斜面で、白い花の群が風に揺れている。コスモス。誰しもが可憐と思う野辺の花である。

だが、同じ名が同時に、秩序、それも宇宙が内包する摂理をも意味しているとは。不可思議な自然の原理はそんなにも清楚な姿なのだろうか。今、白い化身たちはひっそりとほほえみながら、私たちの魂を誘っているかのようである。

10月のおもな行事

- 1日 社会生活基本調査実施日
- 1～2日 特定サービス産業及びエネルギー消費構造調査説明会(長野県)
- 1～9日 昭和56年度第3回定例県議会／毎月勤労統計調査乙調査ローテーションに伴う調査員指導
- 7～8日 工業動態統計調査関東甲信静ブロック会議(静岡県)
- 9～31日 社会生活基本調査調査票の収集・審査(11月10日まで)
- 13日 個人企業経済調査調査員合同指導会(水戸市)
- 15～16日 昭和56年度小売物価統計調査地方別事務打合せ会(長野県)
- 18日 統計の日
- 19～22日 昭和56年度県民所得統計担当者研究会議(静岡県)
- 20～21日 昭和56年度全国都道府県指定都市教育統計担当者会議(静岡県)／昭和56年度農業基本調査3県会議(筑波町)
- 22～23日 鉱工業生産指数事務打合せ会(長野県)
- 27日 行政管理庁主催都道府県統計主管課長会議・全国統計協会評議員会(山口県)
- 28日 第32回全国統計大会(山口県)
- 29～31日 全国図書館会議(埼玉県)

計資料の所蔵場所として次の5機関がとりあげられた。

- (1) 行政上の利用のために、その府県の統計主管課の資料室および庁内の資料室
- (2) 一般市民の利用のために、その府県の府県立図書館
- (3) 全国的な利用のために、総理府統計局図書館
- (4) 大学の共同利用のために、一橋大学日本経済統計文献センター

この目録に掲載された統計資料すべてについて、この5カ所での所蔵の有無が示されている。

4 試作品といってもいい初めての総合目録だから今後の充実のための多くの示唆を含むのは当然なのだが、ここでは作成したことに伴う副産物ともいえるものを特に指摘しておきたい。

まず、府県によって実施調査数および刊行資料数に大きな違いがあることに、気がつく。施策の重点、地域の状況などによってどんな調査が必要かは違って来るから当然なのだが、それにしても数の点で随分違うのである。その理由はなんだろうか。明快な解釈のほしいところだ。例えば世論調査のように掲載されている県と掲載されていない県(東京都など)とがあるのは、明らかにおかしいのだが。

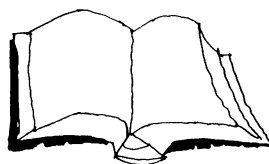
次に、統計資料の所蔵状況についていえば、これまた府県ごとに実にバラバラである。

統計資料のことだから府県統計課の資料室での所蔵状況がいいのは当然だが、府県立図書館にも同じものが所蔵されているかといえばそれが少いのである。両者ともに同じ程度といえるのはやと $\frac{1}{2}$ 程度の府県にすぎない。統計資料は専門的なものだから県立図書館に置いても利用されがたい、などといわずに、もっと県立図書館と市立図書館を活用すべきだろう。利用者からいえば、県庁内の統計課よりも公立図書館の方が行きやすいのである。

府県から統計報告書をせっせと送っている筈の総理府統計局での所蔵状況が意外に少いのは不思議なことだし、府県の統計課以外の資料室は極めて僅かの府県でしか設置されておらずしかもそこでの所蔵状況は決して良好ではない。

どうやら統計資料を利用してもらうことについては、大いに気を配っているところとかなり消極的なところがあって、府県によって大いに差があるといえるようである。

つまり、以上からいえることは、この総合目録という新しいツールは、府県間のアンバランスを明らかに示す道具でもあったということである。



統計からみた我が国の 老年人口と高齢者家計の現状

増加を続ける65歳以上人口

昭和56年9月15日(敬老の日)現在における我が国の65歳以上人口は1093万人で、前年より30万人増加した。総人口に占める割合も前年より0.2ポイント増加し、9.3%になった。これを男女別にみると、男子は459万人、女子は634万人で、女子の方が175万人多く、女100に対する男の数(性比)は、65歳以上で72.4、70歳以上で69.3、75歳以上で64.7と、女性の長寿を反映して年齢が高くなるに従って男女差が大きくなっている。

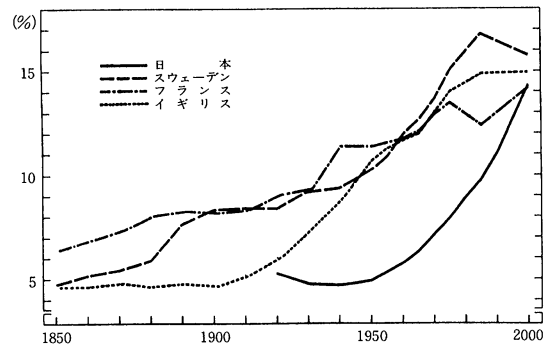
我が国の65歳以上人口は、戦後の平均寿命の著しい伸長により増加を続け、昭和22年の374万人から、昭和56年の1093万人(約3倍)になった。また、この間、出生率の傾向的な低下がみられたため、65歳以上人口の総人口に占める割合は昭和22年の4.8%から昭和56年の9.3%へと、この34年間で約2倍になった。

老年人口の増加と年少人口の相対的な減少は今後も続き、昭和80年には65歳以上人口は2000万人を、また、総人口に占める割合も15%をそれぞれ超えると厚生省人口問題研究所では推計している。しかも、近年における出生率の低下が極めて著しいことから、老年化の速度は、今後、この推計よりも更に速まるものと予想されている。

欧米先進国に近づく65歳以上人口の割合

諸外国における65歳以上人口の割合をみると、最も高いのはスウェーデン及びドイツ連邦共和国の15.3%、次いでイギリス14.6%、フランス13.8%、アメリカ合衆国11.0%がいずれも10%を超えている。

図1 主要国の老年人口の割合の推移



資料) 日本: 国勢調査結果、「人口情報」(人口問題研究所, 昭和52年2月号)
その他: United Nations "World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment"

表1 諸外国の総人口中65歳以上人口の占める割合(%)

国名	実績		将来設計	
	年	割合(%)	1985年	2000年
スウェーデン	1976年	15.3	16.8	15.8
ドイツ連邦共和国	1978年	15.3	14.2	14.8
イギリス	1978年	14.6	14.9	14.9
フランス	1978年	13.8	12.4	14.2
アメリカ合衆国	1978年	11.0	11.7	12.2
日本	1981年	9.3	9.7	14.3
オーストラリア	1977年	9.0	9.6	10.8
カナダ	1977年	8.9	9.4	11.0
ユーゴスラビア	1975年	8.7	8.4	12.9
インド	1977年	3.3	3.1	3.7
ブラジル	1977年	3.2	3.7	4.5
ソビエト連邦	1973年	4.9	9.6	12.0

注) ソビエト連邦の実績は70歳以上人口である。

資料) (1) 実績については、
日本: 推計人口
ドイツ連邦共和国: Statistisches Bundesamt "Statistisches Jahrbuch 1980"
イギリス: Central Statistical Office "Annual Abstract of Statistics 1980 Edition"
アメリカ合衆国: U.S. Department of Commerce "Current Population Reports, Series P-25, No 800"
その他は: United Nations "Demographic Yearbook 1978"
(2) 将来設計については、
United Nations "World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment"

表2 都道府県別66歳以上人口の割合

順位	65歳以上人口の割合(%)		順位	65歳以上人口の割合(%)	
	全国	都道府県名		全国	都道府県名
全 国	9.0	—	24	10.5	広島
1	13.5	島根	25	10.3	福島
2	13.4	高知	26	10.3	石川
3	13.0	鹿児島	27	10.0	京都
4	12.3	鳥取	28	10.0	群馬
5	12.2	大分	29	9.9	滋賀
6	12.0	長野	30	9.8	岩手
7	12.0	和歌山	31	9.7	岐阜
8	12.0	香川	32	9.5	福岡
9	11.9	岡山	33	9.3	茨城
10	11.8	山口	34	9.2	栃木
11	11.8	佐賀	35	9.1	静岡
12	11.8	福井	36	9.1	兵庫
13	11.7	愛媛	37	9.0	奈良
14	11.7	山形	38	8.9	青森
15	11.7	熊本	39	8.6	宮城
16	11.6	徳島	40	8.0	沖縄
17	11.4	山梨	41	7.9	北海道
18	11.1	富山	42	7.5	東京
19	11.0	三重	43	7.3	大阪
20	10.9	宮崎	44	7.3	愛知
21	10.9	新潟	45	7.0	千葉
22	10.6	秋田	46	6.2	神奈川
23	10.6	長崎	47	6.2	埼玉

資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

我が国の65歳以上人口の割合は、早くから老年化の進んだこれら欧米先進国に比べればまだ低く、カナダ、オーストラリアとほぼ同水準となっている。しかし、図1でも分かるように、我が国の人口の老年化は極めて速い速度で進行し、将来は欧米の水準を越すものと予想されている。

65歳以上人口の割合が最も高い島根県

65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、島根県が13.5%と最も高く、高知県、鹿児島県が13%台、鳥取県、大分県、長野県、和歌山県、香川県が12%台で続いており、10%を超える県は全部で28県である。これら人口の老年化が比較的進んでいる県のほとんどは過疎地域を抱えた県であり、若年人口の流出により、老年人口の割合が高くなったものである。

一方、老年人口の割合が低い県は、埼玉県(6.2%)、神奈川県(6.2%)、千葉県(7.0%)、愛知県(7.3%)、大阪府(7.3%)、東京都(7.5%)などで、高度経済成長期に若年人口の流入がみられた都道府県である。

なお、茨城県も33位(9.3%)と全体的には老年人口が低い。

65歳以上人口の労働力率は28.2%

15歳以上人口のうち、労働力人口(就業者と失業者)は5708万人、労働力率は63.9%となっており、そのうち65歳以上人口の労働力人口は299万人、労働力率は28.2%で、65歳以上人口の労働力率は15歳以上人口の半分にも満たない。また、昭和45年の34.9%、50年の30.5%に比べ、更に低く

表3 65歳以上人口の労働力人口及び男女別労働力率

	労働力人口 (千人)	労働力率 (%)		
		総数	男	女
65歳以上	2 987	28.2	45.4	15.7
70歳以上	1 287	19.4	33.4	9.6
75歳以上	463	12.7	23.4	5.8
80歳以上	128	7.9	15.7	3.5
85歳以上	26	4.9	11.3	1.9
15歳以上	57 076	63.9	82.1	46.8

注) 15歳以上人口には、65歳以上人口を含む。
資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

なっている。

男女別にみると、男子は65歳以上が45.4%、70歳以上が33.4%とかなり高い割合を示し、85歳以上でも11.3%と、ほぼ10人に1人が仕事をしている。一方、女子の労働力率は低く、65歳以上が15.7%、70歳以上が9.6%、更に85歳以上ではわずか1.9%となっている。

欧米諸国に比べて高い労働力率

我が国における65歳以上人口の労働力率28.2%を欧米諸国と比べてみると、10%を超えているのはアメリカ合衆国の12.6%を始め、イギリスの11.3%、オーストラリアの10.0

表4 諸外国の65歳以上人口の労働力率 (%)

国名 (年次)	総数	男	女
日本 (1980)	28.2	45.4	15.7
イギリス (1971)	11.3	19.4	6.4
ドイツ連邦共和国 (1979)	4.8	7.7	3.1
スウェーデン (1975)	6.8	11.0	3.5
アメリカ合衆国 (1980)	12.6	19.0	8.1
カナダ (1980)	8.8	14.9	4.1
イタリヤ (1979)	7.6	12.6	3.6
オーストラリア (1976)	10.0	16.8	5.1
フランス (1979)	5.0	6.8	3.7

注) イギリスは北アイルランドを除く。

資料) 日本：昭和55年国勢調査抽出速報集計結果
イギリス：Central Statistical Office "Census 1971"
アメリカ合衆国：U.S. Department of Labor "Employment and Earnings, October 1980"
カナダ：Statistics Canada "The labour force, October 1980"
他は：ILO「労働統計年鑑」1979、1980年版

表5 男女別配偶者の有無別65歳以上人口

男女別	年齢	65歳以上人口 (千人)	割合 (%)			
			総数	配偶者のいる者	配偶者のいない者	うち未婚者
男	65歳以上	4 464	100.0	80.8	19.0	0.8
	70歳以上	2 737	100.0	75.2	24.5	0.7
	75歳以上	1 432	100.0	67.7	32.0	0.7
	80歳以上	587	100.0	57.0	42.5	0.8
	85歳以上	173	100.0	45.4	53.8	0.8
女	65歳以上	6 110	100.0	35.7	63.8	1.3
	70歳以上	3 901	100.0	26.6	72.7	1.0
	75歳以上	2 212	100.0	17.8	81.5	0.8
	80歳以上	1 034	100.0	10.2	89.0	0.8
	85歳以上	360	100.0	5.4	94.0	0.8

注) 65歳以上人口及び総数は配偶関係「不詳」を含む。
資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

調査から

%に過ぎず、ドイツ連邦共和国、フランス、スウェーデンなどは10%に満たない。

配偶者のいない者の割合は
男子で19.0%、女子で63.8%

65歳以上人口のうち、配偶者のいない者の割合は、男子が19.0%、女子が63.8%で、女子は男子に比べこの割合が3倍以上と高い。配偶者のいない者の割合は、男女とも年齢が高くなるにつれて高くなるが、特に女子で著しく、85歳以上では男子の53.8%に対し、女子では94.0%にも達している。

なお、65歳以上人口のうち、結婚したことのない者の割合は、男子で0.8%、女子で1.3%とわずかである。

1人世帯、夫婦のみの世帯が大幅に増加

65歳以上の親族がいる普通世帯は803万世帯で、普通世帯総数の23.6%を占めている。このうち、1人世帯は84万世

帯(普通世帯総数の2.5%)、夫婦のみの世帯は127万世帯(3.7%)である。

我が国の人口の老年化が進む中で、老人親族のいる世帯は昭和50年に比べ5年間で16.7%増と、普通世帯総数の増加率9.0%を大きく上回って増加しているが、それにもまして、1人世帯は5年間に41.8%、夫婦のみの世帯も40.1%と大幅な増加を示している。

また、世帯の経済構成別にみると、65歳以上の親族のいる農家世帯は67万世帯(2.0%)、混合農家世帯は109万世帯(3.2%)であるが、この5年間に前者は16.8%、後者も0.4%減少した。反面、65歳以上の親族のいる非農家世帯は483万世帯(14.2%)で、この5年間に20.2%と大幅に増加している。

1か月10万円足らずで生活する世帯が最も多い

老夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の世帯)の消費支出総額は14.7万円で、若年夫婦世帯(夫34歳以下の世帯)の18.0万円、中年夫婦世帯(夫35~49歳の世帯)の20.6万円に

表6 夫婦のみの世帯と65歳以上の単身世帯の消費構造—全国

(単位:円)

項目	全世帯平均		若年夫婦世帯 (夫の年齢 34歳以下)		中年夫婦世帯 (夫の年齢 35~49歳)		老夫婦世帯 (夫65歳以上 妻60歳以上)		65歳以上の 単身世帯	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
世帯人員	3.87	—%	2.00	—%	2.00	—%	2.00	—%	1.00	—%
有業人員	1.57	—	1.48	—	1.46	—	0.56	—	0.21	—
世帯主の年齢	43.9	—	28.3	—	43.1	—	70.8	—	70.5	—
持家率(%)	68.6	—	21.8	—	62.0	—	82.7	—	63.4	—
年間収入(千円)	4 305	—	3 335	—	4 207	—	2 735	—	1 165	—
消費支出	220 586	100.0	180 145	100.0	206 248	100.0	146 511	100.0	77 759	100.0
食料費	66 866	30.3	47 793	26.5	50 979	24.7	41 566	28.4	19 753	25.4
主食	8 146	3.7	4 078	2.3	5 345	2.6	5 785	3.9	2 819	3.6
副食	35 259	16.0	22 446	12.5	26 481	12.8	23 135	15.8	10 134	13.0
嗜好食品	13 916	6.3	9 375	5.2	10 645	5.2	9 245	6.3	3 924	5.0
外食費	9 544	4.3	11 894	6.6	8 509	4.1	3 401	2.3	2 855	3.7
住居費	19 703	8.9	28 425	15.8	19 538	9.5	17 306	11.8	12 086	15.5
家賃・地代	5 535	2.5	18 507	10.3	6 952	3.4	2 869	2.0	3 643	4.7
家具・什器	8 853	4.0	7 151	4.0	8 815	4.3	5 921	4.0	3 683	4.7
設備修繕・水道料	5 315	2.4	2 767	1.5	3 771	1.8	8 516	5.8	4 760	6.1
光熱費	8 451	3.8	5 636	3.1	7 078	3.4	6 855	4.7	3 940	5.1
被服費	20 689	9.4	16 377	9.1	19 652	9.5	11 549	7.9	6 900	8.9
衣身の回り品	15 543	7.0	12 220	6.8	14 738	7.1	8 426	5.8	4 995	6.4
身の回り品	5 146	2.3	4 157	2.3	4 914	2.4	3 122	2.1	1 905	2.4
雑費	104 878	47.5	81 913	45.5	109 001	52.8	69 237	47.3	35 081	45.1
保健医療	5 682	2.6	4 136	2.3	5 192	2.5	5 011	3.4	1 959	2.5
交通通信	9 605	4.4	10 114	5.6	10 796	5.2	9 411	6.4	5 058	6.5
自動車等関係費	10 687	4.8	15 486	8.6	11 143	5.4	1 600	1.1	249	0.3
教育費	6 475	2.9	89	0.0	43	0.0	7	0.0	0	0.0
教養娯楽	20 657	9.4	14 954	8.3	17 506	8.5	16 999	11.6	9 635	12.4
仕送り金	5 063	2.3	642	0.4	17 906	8.7	501	0.3	868	1.1
交際費	17 305	7.8	11 600	6.4	17 624	8.5	24 164	16.5	12 436	16.0
その他	29 404	13.3	24 892	13.8	28 791	14.0	11 542	7.9	4 876	6.3
エンゲル係数(%)	30.3	—	26.5	—	24.7	—	28.4	—	25.4	—

資料) 昭和54年全国消費実態調査結果

比べ、それぞれ3.3万円、5.9万円少なく、老夫婦世帯の消費水準は、若年夫婦世帯及び中年夫婦世帯より低くなっている。(昭和54年全国消費実態調査による。)

これらの世帯の消費支出金額階級別世帯数分布をとってみると、老夫婦世帯では5～10万円階級に世帯が最も集中しているが、若年夫婦世帯、中年夫婦世帯ともに15～20万円階級に集中している。

老夫婦世帯のうち、消費支出が10万円に満たない世帯の割合は36.5%となっている。

エンゲル係数、持家率、交際費が高い

老夫婦世帯の生活費の内訳をみると、食料費(エンゲル係数)は28.4%で、消費水準が低いことも原因として、若年夫婦世帯の26.5%、中年夫婦世帯の24.7%に比べ高くなっているが、外食費の割合は最も低く、在宅型の食事形態といえる。住居費は11.8%で、持家率が82.7%と高いため、家賃・地代が若年夫婦世帯の10.3%に比べ2.0%と非常に低くなっている。しかし、家屋の老朽化などによる設備修繕等、住居を維持するための費用の占める割合が5.8%と、他の夫婦世帯に比べて著しく高くなっている。光熱費は4.7%で、他の夫婦世帯の3%台に比べて高いが、被服費は7.9%で、他の夫婦世帯の9%台に比べて低くなっている。

雑費は47.3%で、若年夫婦世帯の45.5%よりも高いが、中年夫婦世帯の52.8%よりも低くなっている。雑費の内訳

をみると、老夫婦世帯では他の夫婦世帯に比べ、保健医療、交通通信、教養娯楽、交際費などの支出割合が高く、特に、旅行、信仰・冠婚葬祭費などが含まれる教養娯楽の割合が11.6%、交際費が16.5%と、それぞれ消費支出の1割を超えていることが老夫婦世帯の消費構造の特徴といえる。

老夫婦世帯の貯蓄及び負債現在高

平均貯蓄現在高は老夫婦世帯が708万円、中年夫婦世帯が462万円、若年夫婦世帯が206万円となっている。

しかし、これを世帯数分布で見ると、老夫婦世帯では82万円、中年夫婦世帯では140万円、若年夫婦世帯では110万円の世帯が最も多い。

平均貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別現在高の割合をみると、預貯金(通貨性預金と定期性預金の合計)は、老夫婦世帯が58.7%、中年夫婦世帯が63.6%、若年夫婦世帯が65.6%と6割前後を占め、差はない。また、有価証券は、老夫婦世帯が31.8%、中年夫婦世帯が16.4%、若年夫婦世帯が12.7%となっている。

一方、平均負債現在高は、若年夫婦世帯と中年夫婦世帯ではそれぞれ113万円、191万円と、100万円を超えているのに対し、老夫婦世帯では、わずか18万円にすぎない。これは、住宅・土地のための負債が少ないことによるものといえる。

表7 夫婦のみの世帯と65歳以上の単身世帯の貯蓄・負債の保有状況—全国

(単位:千円)

項目	全世帯平均		若年夫婦世帯 (夫の年齢 34歳以下)		中年夫婦世帯 (夫の年齢 35～49歳)		老夫婦世帯 (夫65歳以上 妻60歳以上)		65歳以上の 単身世帯	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
年間収入	4 305	—%	3 335	—%	4 207	—%	2 735	—%	1 165	—%
貯蓄現在高	4 954	100.0	2 060	100.0	4 618	100.0	7 075	100.0	3 475	100.0
通貨性預金	567	11.4	311	15.1	660	14.3	801	11.3	490	14.1
定期性預金	2 373	47.9	1 040	50.5	2 277	49.3	3 356	47.4	1 800	51.8
生命保険	860	17.4	269	13.1	704	15.2	647	9.1	230	6.6
有価証券	975	19.7	262	12.7	758	16.4	2 252	31.8	954	27.5
負債現在高	1 696	100.0	1 127	100.0	1 910	100.0	179	100.0	63	100.0
住宅・土地のため	1 436	84.7	996	88.4	1 580	82.7	97	54.2	56	88.9
負債保有率(%)	54.3	—	47.6	—	55.6	—	13.5	—	10.4	—
住宅・土地のため(%)	31.7	—	16.2	—	34.3	—	5.7	—	2.9	—

資料) 昭和54年全国消費実態調査結果

【編集部から】 この分析結果は総理府統計局編集発行「統計ニュース18号」(昭和56年9月20日)から転載したものです。

県内総生産は4兆8千億円,製造業が全体の牽引力……

1. 概 況

(1) 日本経済の動向

昭和54年度の日本経済は、国内民間需要および輸出に支えられ、自律的・本格的な景気上昇過程を歩んだ。しかし、この景気上昇は、いわゆる第2次石油危機の試練に見舞われ、それまで安定していた卸売物価も騰勢を強めた。こう

した情勢のなかで、経済政策は物価の安定を重視して展開された。

その結果、54年度の日本経済を国民所得統計(在庫品評価調整後)でみると、名目経済成長率は7.7%となり、53年度(9.6%)を1.9ポイント下回った。また、物価上昇分を差し引いた実質経済成長率では5.5%となり、53年度(5.2%)を0.3ポイント上回ることとなった。

(2) 本県経済の動向

昭和54年度の本県経済を県民所得統計でみると、県内総生産は4兆6,705億円为名目経済成長率16.6%となり、また実質経済成長率は7.7%となった。これは、53年度の経済成長率(名目13.5%、実質8.9%)を名目で3.1ポイント上回り、実質では1.2ポイント下回ったものの安定した成長を示している。

次に、昭和45年度以降9年間における経済規模の拡大状況を見ると、県内総生産が名目では1兆2,345億円から4兆6,705億円へと3.8倍(年度平均成長率16.1%)、実質では1兆9,567億円から3兆7,157億円へと1.9倍(年度平均成長率7.4%)に拡大している。

なお、54年度の県内総生産4兆6,705億円は、国内総生産(在庫品評価調整後)222兆5,377億円の2.1%に当たる。総生産の対全国シェアはこれまでも着実に広がっていたが、54年度にはじめて2%の舞台を占めるに至った。

表一 経済成長率および対全国シェアの推移 (単位:%)

年 度	名 目		実 質		対全国 シェア
	県	国	県	国	
46	11.7	10.2	5.8	5.3	1.7
47	17.0	16.6	9.4	9.7	1.7
48	28.4	21.0	12.9	5.3	1.8
49	23.0	18.4	2.4	△0.2	1.8
50	8.7	10.0	3.4	3.6	1.8
51	14.0	12.2	8.0	5.1	1.8
52	12.0	10.9	8.4	5.3	1.9
53	13.5	9.6	8.9	5.2	1.9
54	16.6	7.7	7.7	5.5	2.1
平 均	16.1	13.0	7.4	5.0	—

注) 経済成長率は、県内総生産、国民総生産の対前年度増加率による。
平均は、46~54年度の平均成長率である。対全国シェアは、県内総生産/国内総生産による。

表一 本県の主要経済指標

指 標	単 位	52 年	53	54	対前年増加率(%)		摘 要	
					53 年	54		
生 産	鉱工業生産指数	50年=100	132.0	143.2	161.5	8.5	12.8	総合(原指数)
	製造品出荷額等	億 円	42,378	46,001	53,337	8.5	15.9	
物 価	卸売物価指数	50年=100	107.0	104.3	111.9	△2.5	7.3	全国・総合
	消費者物価指数	50年=100	118.1	122.5	126.6	3.7	3.3	水戸市・総合
民 需 間 要	家計消費支出	円	205,847	210,018	207,637	2.0	△1.1	水戸市・勤労者
	新設住宅着工戸数	戸	30,237	34,738	35,548	14.9	2.3	
労 働	賃 金 指 数	50年=100	121.6	129.4	138.7	6.4	7.2	調査産業計 (含サービス業)
	有効求人倍率	倍	0.88	0.94	1.21	6.8	28.7	年 度
金 融	実 質 預 金	億 円	3,523	3,975	3,770	12.8	△5.2	対前年増減額
	貸 出 金	億 円	1,860	1,939	1,608	4.2	△17.1	対前年増減額

資料：県統計課「統計いばらき」

昭和三十九年度県民所得の概要

表一三 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位:円, 国=100)

年 度	県	国	格 差	(参 考)
				在評前の格差
45	454,015	587,203	77.3	(77.4)
46	505,828	626,701	80.7	(80.9)
47	590,929	722,896	81.7	(79.9)
48	743,828	876,248	84.9	(78.3)
49	910,473	1,014,543	89.7	(87.0)
50	979,733	1,101,482	88.9	(87.3)
51	1,085,640	1,225,150	88.6	(87.2)
52	1,198,308	1,338,461	89.5	(89.8)
53	1,314,481	1,448,609	90.7	(90.9)
54	1,445,176	1,533,604	94.2	(89.0)

注) 1人当たり県(国)民所得は、県(国)民所得の分配/県(国)総人口による。国は在庫品評価調整後の計数である。

さて、県民所得の分配を県総人口で除した1人当たり県民所得は144万5,176円となった。これは、1人当たり国民所得(在庫品評価調整後)153万3,604円を100として比較すると、その94.2に当たる。53年度(90.7)よりも3.5ポイントその格差が縮まったが、ここ数年間はほぼ90前後の格差を示している。

ところで、54年度の県外からの純所得(注1)は△1,786億円で、53年度(△440億円)よりも大幅に減少した。これは、本県経済の産業構造を反映していると思われる。本県の場合、製造業の占めるウェイトがきわめて高いが、県外本店法人が主であることもあって、県内で生産されたものが県外へ流出する割合も多くなっている。このような構造のなかで、54年度においては製造業の著しい伸びによって産業別県内純生産が全体として引き上げられたが、反面、県民所得の分配の伸びがそこまで及ばなかったというこ

とである。

(注1) 県外からの純所得=県民所得の分配-産業別県内純生産
△1,786億円=36,173億円-37,959億円

2. 産業別県内純生産

(1) 概 況

昭和54年度の県内純生産は3兆7,959億円で前年度比15.9%増となり、53年度(12.9%増)を3.0ポイント上回った。産業別には、製造業を中心として第2次産業の著しい伸びが目立ち、第1次・第3次産業が伸び悩んでいる。これを構成比で見ると、第2次産業が49.5%と53年度(45.2%)を4.3ポイント上回り、第3次産業が46.8%と53年度(50.4%)を3.6ポイント下回った。このため、54年度においては、第2次産業が第3次産業の割合を超えることとなった。

表一四 産業別県内純生産

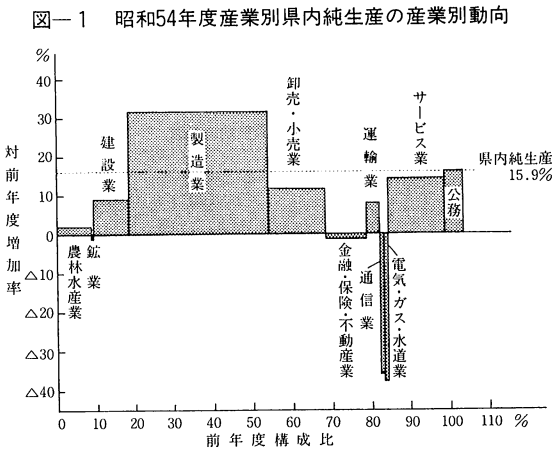
(単位:億円, %)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
			県内純生産	32,742	37,959	100.0
第1次産業	2,763	2,820	8.4	7.4	△1.9	2.1
第2次産業	14,800	18,773	45.2	49.5	15.5	26.8
第3次産業	16,518	17,777	50.4	46.8	14.0	7.6
(控) 帰属利子	1,339	1,411	4.1	3.7	20.2	5.4

■ 調査から

(2) 第1次産業

第1次産業の純生産は2,820億円で、前年度比2.1%増にとどまった。農業は、米の生産調整と米価据え置き及び農業経営費の上昇により、前年度比0.4%増であった。林業は、素材生産量が増えたため前年度比27.0%増となった。又、水産業は、海面漁業の漁獲量が減少したにもかかわらず漁価が上がったため、前年度比9.0%増とプラスに転じた。

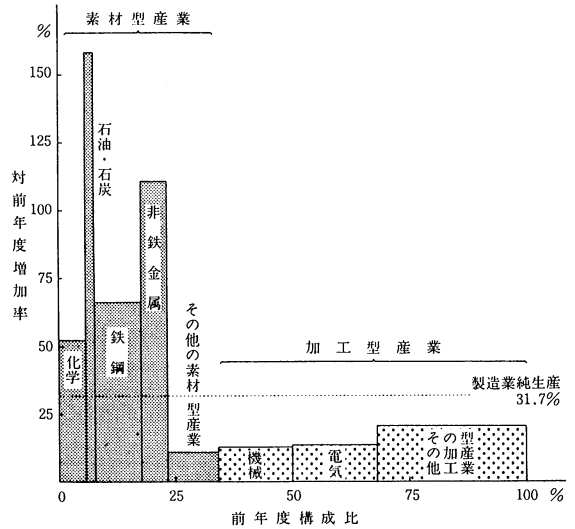


注) 帰属利子(構成比△3.7%)は計上していない。

(3) 第2次産業

第2次産業の純生産は1兆8,773億円で、前年度比26.8%増とめざましい伸びをみせた。鉱業は、岩石採取業の所得率の低下のため前年度比1.3%減となった。建設業は、公共工事が伸び悩んだが、民間部門の堅調な伸びに支えられ、前年度比8.9%増と53年度(9.0%増)なみの伸びとなった。製造業は、前年度比31.7%増となり、構成比でも40.6%と53年度(35.7%)を4.9ポイント上回る高いウエイトを示すこととなった。このような高い伸びの理由として、生産量それ自体が増加したこともあるが、第1には、原油価格が上昇し卸売物価も騰勢を強めるなかで、企業が先高見込みの在庫投資に走ったため、在庫評価益をうんだことがあげられる。そして第2には、円レートの変動が、化学・鉄鋼など輸出比率の高い業種に利益をもたらしたことがあげられる。

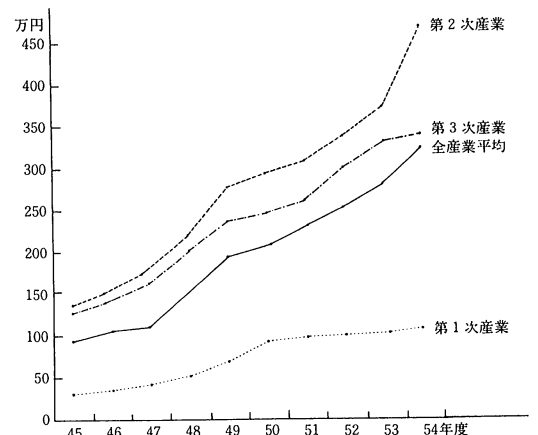
図一 昭和54年度製造業純生産の業種別動向



(4) 第3次産業

第3次産業の純生産は1兆7,777億円で、前年度比7.6%増となった。産業別にみると、卸売・小売業が前年度比11.7%増、運輸業が8.0%増、そして国公営サービス業の筑波研究学園都市への流入があったサービス業が14.1%増と堅調に伸びている。又、金融・保険・不動産業は、金融引締めにより貸出額が伸び悩んだこともあって、前年度比1.7

図一 3 就業者1人当たり県内純生産の推移



%減とほぼ横ばいであった。通信業は、前年度比36.5%減と53年度(6.9%減)同様に減少した。電気・ガス・水道業は、電気業が原油価格の上昇による燃料費の高騰で大きく落ち込んだため、前年度比36.8%減とマイナスに転じた。

3. 県民所得の分配

(1) 概況

昭和54年度の県民所得の分配は3兆6,173億円となり、前年度比12.0%増と53年度(11.7%増)の伸びを0.3ポイント上回った。項目別には、雇用者所得12.3%増、財産所得19.7%増、企業所得10.8%増となっており、とりわけ財産所得が高い伸びを示している。これを構成比で見ると、雇

用者所得61.2%、財産所得8.4%、企業所得32.2%であり、53年度とほぼ同様の割合となっている。

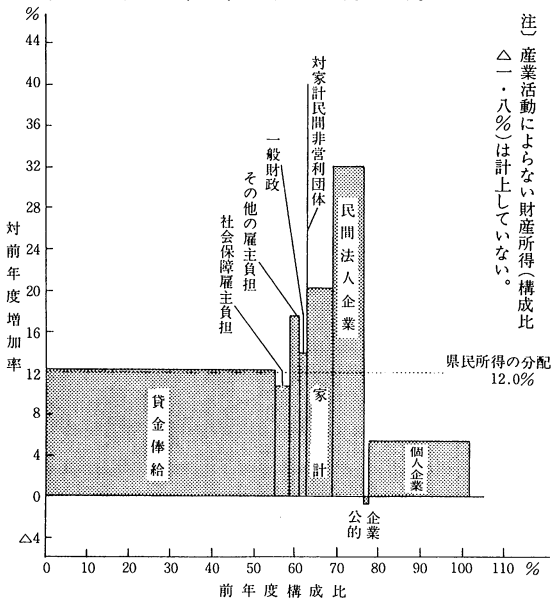
(2) 雇用者所得

雇用者所得は2兆2,146億円で、前年度比12.3%増と53年度(9.9%増)の伸びを2.4ポイント上回った。最大のウエイトを占める賃金・俸給については、前年度比12.2%増と堅調な伸びを示している。これは、ひとつには筑波研究学園都市への国営サービス業の流入もあるが、雇用全般をみても、賃金指数・雇用指数が緩やかながら上昇をたどり、有効求人倍率も求人が求職を上回っている。厳しかった雇用情勢にも改善の歩みがみられたと言えるだろう。社会保障雇主負担については、53年度の伸びを下回ったが、これは組合管掌健康保険の伸びが高くなかったことによる。又、その他の雇主負担については、ほぼ53年度と同様の伸びとなった。

(3) 財産所得

財産所得は3,044億円で、前年度比19.7%増と53年度

図一4 昭和54年度県民所得の分配の動向



表一6 公定歩合の推移 (単位:年%)

年 度	貸 付 利 子 歩 合
48	9.0
49	9.0
50	9.0→8.5→8.0→7.5→6.5
51	6.5→6.0
52	6.0→5.0→4.25
53	4.25→3.5
54	3.5→4.25→5.25→6.25→7.25→9.0

資料：日本銀行「経済統計月報」

表一5 県民所得の分配

(単位:億円, %)

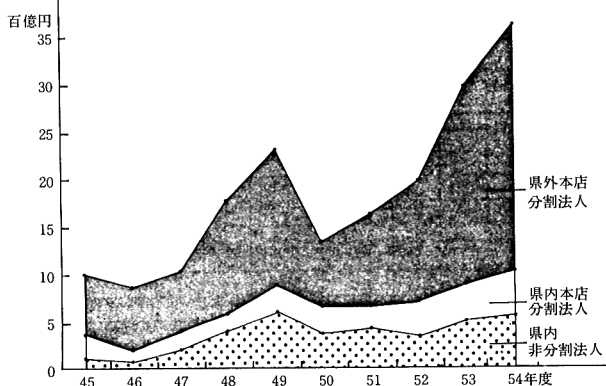
区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県民所得の分配	32,302	36,173	100.0	100.0	11.7	12.0
雇用者所得	19,721	22,146	61.1	61.2	9.9	12.3
財産所得	2,542	3,044	7.9	8.4	8.0	19.7
企業所得	10,501	11,635	32.5	32.2	16.8	10.8
(控) 産業活動によらない財産所得	462	651	1.4	1.8	27.8	41.1

(8.0%増)の伸びを11.7ポイントと大幅に上回った。これは、金融引締めにより公定歩合が5年半ぶりに引き上げられ、その後も5回にわたり引き上げられたが、このことに併ない預金金利が引き上がったことに起因するとみられる。一般財政は前年度比13.0%増であったが、対家計民間非営利団体は39.8%増と高い伸びを示した。又、ウエイトの高い家計の利子については17.6%増、配当についても56.7%増と著しい伸びとなっている。

(4) 企業所得

企業所得は1兆1,635億円で、前年度比18.8%増と53年度(16.8%増)の伸びを6.0ポイント下回った。このうち民間法人企業(配当金控除後)については、32.0%増と53年度(58.6%増)には及ばないものの、引き続き高い伸びを示している。公的企業については、国関係非金融企業の赤字幅が大きいため、0.5%減と53年度(9.9%減)に引き続きマイナスの伸びとなっている。又、個人企業については、農林水産業以外の産業が12.2%増と堅調な伸びを示したのに対し、農林水産業、持家が伸び悩んだため、全体として4.7%増にとどまった。

図一五 法人所得金の推移



資料：県税務課「税務統計書」
注) 法人所得金 = 法人事業税課税標準額

4. 県民総支出

(1) 概況

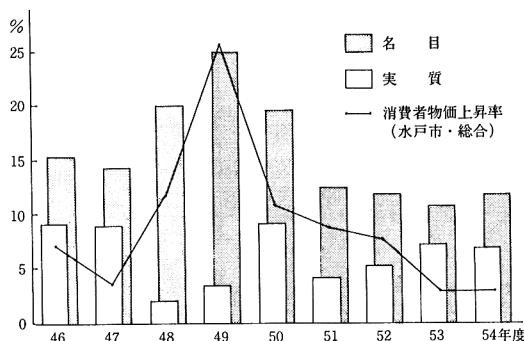
昭和54年度の県民総支出は名目で4兆4,920億円で、前年度比13.4%増と53年度(12.5%増)の伸びを0.9ポイント

上回った。しかし、これを物価上昇分を差引いた実質(昭和50年歴年価格)でみると3兆5,736億円となり、前年度比4.7%増と53年度(8.0%増)の伸びを3.3ポイント下回った。これは、第2次石油危機による卸売物価の騰勢によって、総合デフレーターが前年度比8.3%増と53年度(4.2%増)を4.1ポイント上回る上昇をとげたことに起因する。

(2) 民間最終消費支出

県民総支出において5割強のウエイトを占める民間最終消費支出は2兆3,099億円で、前年度比12.0%増と53年度(10.7%増)を上回る堅調な伸びを示した。その内訳をみると、家計の飲食費が2.3%増、被服費が16.3%増、光熱費が38.8%増、住居費が20.7%増となっている。また実質でも、前年度比7.0%増と53年に引続き堅調な伸びとなった。これは、景気拡大を背景として雇用者所得が順調に推移したことに加え、消費者物価が比較的落ちついていたことが要因としてあげられる。

図一六 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



(3) 財政最終消費支出

財政最終消費支出は名目で5,330億円で、前年度比18.9%増と53年度(15.9%増)を3.0ポイント上回る高い伸びを示した。これは、財政再建のため予算規模の伸びが鈍化傾向にあるなかで、本県においては、筑波研究学園都市に所在する政府機関の移転がほぼ完了し本格的に業務を開始したことによるものである。これを実質でみると4,233億円で前年度比12.5%増となり、53年度(12.9%増)をわずかに下回った。とはいえ、名目・実質ともに、県民総支出の伸びを上回る高い伸びを示し、そのウエイトも年々増大している。

表一七 県民総支出

(単位:億円,%)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県 民 総 支 出	39,622	44,920	100.0	100.0	12.5	13.4
民間最終消費支出	20,623	23,099	52.1	51.4	10.7	12.0
財政最終消費支出	4,484	5,330	11.3	11.9	15.9	18.9
県内総資本形成	12,688	16,388	32.0	36.5	△4.6	29.2
移 出	47,613	52,566	120.2	117.0	14.3	10.4
(控) 移 入	46,142	51,751	116.5	115.2	13.8	12.2
統計上の不突合	795	1,072	2.0	2.4	—	—
県外からの純所得	△440	△1,786	△1.1	△4.0	…	…

表一八 実質県民総支出(50年価格)

(単位:億円,%)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県 民 総 支 出	34,136	35,736	100.0	100.0	8.0	4.7
民間最終消費支出	16,901	18,088	49.5	50.6	7.3	7.0
財政最終消費支出	3,765	4,233	11.0	11.8	12.9	12.5
県内総資本形成	11,550	11,582	33.8	32.4	△6.5	0.3
移 出	45,582	45,139	133.5	126.3	16.6	△1.0
(控) 移 入	43,967	42,739	128.8	119.6	17.5	△2.8
統計上の不突合	685	854	2.0	2.4	—	—
県外からの純所得	△379	△1,421	△1.1	△4.0	…	…

(4) 県内総資本形成

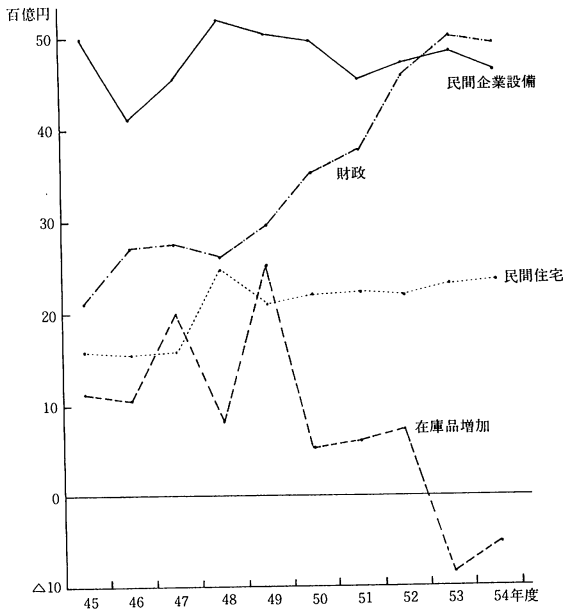
県内総資本形成は1兆6,388億円で、前年度比29.2%増と大幅に増加した。とりわけ在庫品増加は1,910億円と、53年度(△1,081億円)のマイナスがプラスに転じた。これは、製造業を中心にして全産業にわたって在庫の積み増しがおこなわれたことによる。その理由としては、第1に、在庫調整が53年度でほぼ一巡したこと。そして第2には、景気が拡大方向に向かいつつある状況のなかで、輸入物価および卸売物価の騰勢、また円高から円安基調への変化等により、企業が先高見込みの在庫投資を行ったことがあげられる。このように物価の騰勢を主因とする在庫投資であるため、実質では△542億円で53年度(△818億円)を割りこむ低い水準となっている。その結果、県内総資本形成を実質でみると、前年度比0.3%増と極めて低い伸びにとどま

っている。

総固定資本形成をみると、名目では前年度比5.1%増と53年度(8.7%増)を下回る伸びとなっており、構成比も32.2%と45年度以降では最底のウエイトを示している。まず、民間部門の住宅投資は、住宅金融公庫の融資枠の拡大、金利の段階的な引締め、及び建築資材の高騰を見込んでの早めの行動により、前年度比16.5%増と53年度に引続き高い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は、製造業を中心としていまひとつ盛り上がりにつけ、前年度比0.2%減となっている。また、財政部門では、前年度比4.3%増と45年度以降では最低の伸びとなった。とりわけ住宅投資、一般政府の投資(公共投資)は、景気の自律的な発展基調や財政再建政策をうけて公共事業の執行抑制がおこなわれたうえ、予算規模の拡大率も鈍化している。更に、本県特有の

■ 調査から 調査から ■

図一 実質県内総資本形成の推移



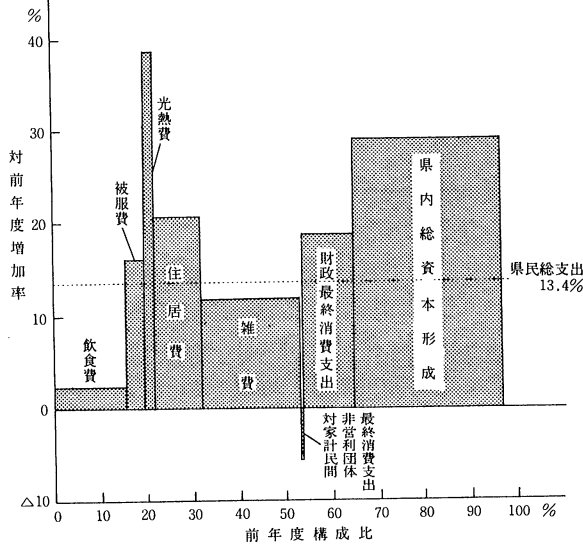
要因として、筑波研究学園都市の建設をほぼ完了したことなども重なって、53年度を大きく下回る結果となっている。しかし、電々公社を中心にして公的企業の設備投資には前年度比76.9%増とめざましいものがあり、財政部門全体としては前年度比4.3%増に落ちついた。これを実質で見ると、建設資材の高騰によるデフレーターの上昇から、総固定資本形成全体では前年度比2.0%減、民間部門では1.8%減となり、財政部門では45年度以来6年ぶりにマイナス(2.2%減)を記録した。

(5) 移出・移入

移出は5兆2,566億円で前年度比10.4%増になり、他方、移入は5兆1,751億円で前年度比12.2%増となった。輸入物価高騰による国内物価への波及のため、実質では移出が前年度比1.0%減、移入は2.8%減と共に53年度の水準を下回った。

(統計課・企画分析グループ)

図一 昭和54年度県民総支出の動向



注] 移出・移入、統計上の不突合。県外からの純所得(構成比0.2%)は計上していない。

茨城県都市統計事務協議会について

暑い夏も終り、事業所統計調査も済んで、「ほっと」したところ、県より「統計いばらき」に茨城県都市統計事務協議会の活動内容や感想、意見等を県内市町村に紹介したいという原稿の依頼があったのである。

都市統計事務協議会について紹介するには、初代会長市であり、発足当時より中心になりこの会を運営してきた水戸市より紹介してもらうことが良いのではないかと思ったのであるが、昨年1年間会長市を務めた水海道市の感想、意見等を紹介するとのことであり、また、「統計いばらき」に掲載するのは初めてということで、内容の紹介をしてほしいとのことである。

都市統計事務協議会の歴史的なことについてくわしい資料が手元にないので、簡単な紹介になってしまうが、判る範囲で書いてみたい。

昭和31年4月茨城県内14市(水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、下館市、結城市、竜ヶ崎市、那珂湊市、下妻市、水海道市、常陸太田市、勝田市、高萩市)の統計職員をもって「茨城県統計事務研修会」を組織し、統計知識の研磨、情報の交換、統計の研究等を目的として発足した。事業として過去いくつかの指定統計の結果及び其他の資料を集めて「茨城県都市統計書」を発行することになった。この統計書は県内各都市の内容を比較する統計書として毎年内容を更新して発行していくものである。

発足から数年水戸市が中心となり運営していただいていたが、その後輪番制をとることになり、名称も「茨城県都市統計事務協議会」となった。また北茨城市、笠間市、取手市、岩井市が加わって18市となり、より一層内容とも充実した統計事務協議会となってきた。

現在の都市統計事務協議会の事業としては次のとおりである。統計事務の刷新改善に関する協議並びに県、その他に要望もしくは会員の事務能率の改善と統計思想の向上を図るため、会員の研究発表並びに講習会の開催、先進都市の現地視察、都市統計書の発行等を行う。上記のとおり会員の研究を行う定例会、特定項目について研修を行う統計事務研修会などがあるが、二大事業としての先進都市の現地視察と都市統計書の発行が会長市として重要な役割であり仕事である。

昭和55年度先進都市視察は、11月26日～11月28日に実施した。目的地は滋賀県彦根市と奈良県奈良市で、参加市は15市総数16名であった。視察に際し彦根、奈良の両市に文書、電話による視察の依頼をしてあったが、当日ははたして満足な視察研修ができるかどうか不安であった。

私が初めて視察研修に参加したのは、統計係にきてから

2日目、昭和54年で兵庫県赤穂市、徳島県徳島市であった。前会長市の手配がゆき届いており、二市とも歓迎をうけすばらしい視察研修であったので、今回の視察研修もすばらしい視察研修にしたいと考えながら出発したのである。最初の視察地は新幹線の都合により短時間の視察研修であった。彦根市の職員の方も時間があれば史跡を案内したいと、マイクロバスの手配をしていたということでひじょうに残念であった。次の視察地は観光地として有名な奈良市である。奈良市では視察研修も予定どおりであった。参加市職員の質問に対し詳細な回答を受け、奈良市の統計事務を理解することができたのである。研修終了後史跡の案内、宿泊施設まで送っていただくという丁寧な接待をうけ、感謝の気持ちでいっぱいであった。このような有意義先進都市視察で残念なことは、18市全市が参加できないことである。各市の事情があるのでやむをえないと思うのだが……。

次に都市統計書の発行について書いてみよう。前に述べたとおり昭和31年から発行しており昭和55年版は丁度25周年である。初版当時の統計書を開いてみると各市の市長、議長そして市役所庁舎が写真で紹介されており、項後半には各市の観光案内がやはり写真入りで紹介されている。それから何年か観光案内の項があり、表紙の図案も年々工夫をこらしてあった。現在内容は統計資料だけであり表紙は茨城県の花の「バラ」とその下に各市のシンボルマークを配したもので統一されており、都市統計書にふさわしい表紙になっている。

都市統計書を作成するには各市よりの資料、そして県より収集した資料等により編集する。実際に編集してみると、簡単な作業ではなく今までもこのようにして編集してきたのかと思うと、配布されたものをなにげなく受けとりあまり活用しなかったことを申しわけないような気持ちである。統計調査結果も現在はより多くの正確なデータが得られるようになり、統計書もより一層充実したものとなりその活用範囲も拡大していくものと思うのである。

茨城県都市統計事務協議会が現在このように運営できることは、会長市を務めてくれた各市の努力があったからこそである。これからも18市がこれまで以上に協力しこの会を発展させていかなければならないと思うのである。

おわりにこの会を運営するにあたり一年間幹事を務めていただいた四市のみなさんをはじめとする各市の協力により会長市を無事運営できたことを紙面をおかりしてお礼申し上げそして次期会長の常陸太田市におおいに期待したい。

(水海道市経済部商工課統計係 坂巻富美夫)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55. 8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△ 1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	0.92	p 251	p 266	218	180 081	4 781	174.3
8	705 198	2 586 232	3 333	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	人 口	人 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
55. 7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	146.0
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	130.9
9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.2
10	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.0
11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6
12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
3	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	117 415	...	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	p 117 480	...	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	p 117 580	...	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	p 148.2
7	p 117 660	...	168 786
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	p 230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	55. 8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	p 268 682	541 218	p 45 449	p 444	7
...	1.06	142.7	...	524 178	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	147.6	103.1	0.75	137.2	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
352 091	197.5	103.8	0.76	138.1	254 624	16 639	21 532	20 725	55. 7
231 015	129.6	103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	103.4	0.72	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	338.3	103.0	0.72	139.6	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	117.8	102.3	0.72	141.3	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	112.9	102.1	0.71	141.4	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	128.5	102.2	0.67	142.2	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	116.9	105.0	0.66	143.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	118.4	104.9	0.65	144.8	233 498	15 209	25 662	22 816	5
p 380 428	p 213.3	104.9	0.66	144.8	243 455	p 15 903	20 662	18 977	6
...	7
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
55. 8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	…
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	…
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	…
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	…
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	…
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	…
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	…

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 8 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 8 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 586 232	2 366	705 198	竜ヶ崎市	43 131	43 507	31	11 923
市 部	1 246 939	1 257 189	892	364 898	那珂湊市	33 324	33 239	11	8 806
郡 部	1 310 964	1 329 043	1 474	340 300	下妻市	30 731	30 953	49	7 642
					水海道市	40 434	40 683	△ 14	9 849
水戸市	215 563	217 472	286	70 689	常陸太田市	35 980	35 937	4	9 643
日立市	204 612	204 905	31	63 604	勝田市	92 620	94 408	130	28 064
土浦市	112 517	113 659	46	34 280	高萩市	32 436	32 699	41	9 594
古河市	56 656	56 822	△ 8	16 352	北茨城市	47 672	48 163	48	13 291
石岡市	47 830	48 086	11	13 565	笠間市	31 226	31 150	31	8 101
下館市	61 325	61 625	24	16 198	取手市	71 246	73 310	126	21 209
結城市	49 259	49 731	19	12 550	岩井市	40 377	40 840	26	9 538

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 638	△ 11	34 599	稲敷郡	159 029	164 014	491	41 720
常澄村	9 839	9 873	3	2 208	江戸崎町	13 089	13 287	20	3 313
茨城町	32 901	33 194	42	8 069	美浦村	13 509	13 556	7	3 724
小川町	18 027	17 908	△ 49	4 127	阿見町	33 721	34 221	27	9 337
美野里町	19 337	19 626	6	5 004	牛久町	40 170	42 715	235	11 441
内原町	14 336	14 284	7	3 311	茎崎村	16 855	18 529	205	4 712
常北町	10 718	10 728	△ 27	2 814	新利根村	8 799	8 874	4	1 985
桂村	6 850	6 825	△ 5	1 794	河内村	11 516	11 392	△ 8	2 580
御前山村	5 205	5 139	10	1 356	桜川村	8 110	8 122	3	1 807
大洗町	21 244	21 061	2	5 916	東村	13 260	13 318	△ 2	2 821
西茨城郡	67 625	67 883	17	16 898	新治郡	117 413	119 498	160	33 094
友部町	26 515	26 589	22	6 963	出島村	17 822	17 866	20	4 203
岩間町	15 330	15 555	△ 9	3 870	玉里村	7 008	7 142	36	1 703
七会村	2 892	2 875	2	672	八郷町	28 316	28 422	23	6 254
岩瀬町	22 888	22 864	2	5 393	千代田村	20 976	21 459	56	6 288
那珂郡	119 087	119 580	6	32 248	新治村	8 784	8 835	3	2 053
東海村	29 197	29 651	△ 29	8 474	桜村	34 507	35 774	22	12 593
那珂町	37 624	37 902	53	10 001	筑波郡	108 956	111 795	251	29 100
瓜連町	7 144	7 132	—	1 803	谷田部町	29 410	30 748	58	9 451
大宮町	24 522	24 493	△ 10	6 614	伊奈村	22 207	23 248	125	5 743
山方町	9 408	9 348	△ 4	2 524	谷和原村	10 710	10 911	19	2 477
美和村	5 791	5 722	△ 4	1 412	豊里町	11 469	11 511	△ 3	2 592
緒川村	5 401	5 332	—	1 420	筑波町	22 552	22 588	32	5 393
久慈郡	53 047	52 442	2	13 705	大穂町	12 608	12 789	20	3 444
金砂郷村	10 724	10 607	△ 3	2 743	真壁郡	77 809	78 186	58	18 293
水府村	7 702	7 610	△ 6	1 991	関城町	15 692	15 870	10	3 629
里美村	5 097	5 022	△ 1	1 315	明野町	17 679	17 766	10	4 200
大子町	29 524	29 203	12	7 656	真壁町	20 837	20 752	3	4 961
多賀郡	10 902	10 928	8	2 898	大和村	7 450	7 477	13	1 627
十王町	10 902	10 928	8	2 898	協和町	16 151	16 321	22	3 876
鹿島郡	166 447	168 290	△ 27	46 077	結城郡	51 830	52 211	41	11 539
旭村	10 564	10 587	10	2 313	八千代町	22 849	23 010	17	4 880
銚田町	27 464	27 471	14	6 699	千代川村	8 606	8 642	△ 7	1 939
大洋村	9 701	9 700	3	2 197	石下町	20 375	20 559	31	4 720
大野村	12 533	12 640	22	2 974	猿島郡	110 204	112 188	196	27 108
鹿島町	38 822	39 568	16	12 356	総和町	36 335	37 161	57	10 129
神栖町	32 253	33 112	△ 74	9 934	五霞村	8 645	8 676	—	1 967
波崎町	35 110	35 212	△ 18	9 604	三和町	24 704	25 607	94	5 903
行方郡	71 731	71 785	36	17 222	猿島町	14 823	14 872	9	3 003
麻生町	18 155	18 037	6	4 135	境町	25 697	25 872	36	6 106
牛堀町	6 792	6 789	△ 3	1 629	北相馬郡	58 427	61 605	246	15 799
潮来町	22 281	22 468	34	5 897	守谷町	17 585	18 128	44	4 637
北浦村	10 952	10 958	11	2 387	藤代町	26 464	26 941	75	7 086
玉造町	13 551	13 533	△ 12	3 174	利根町	14 378	16 536	127	4 076

(注)「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55. 8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55. 8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55. 8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋁工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋁工業	鋁業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
55. 7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56. 1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9

年 月	鋁工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 木 製 品 工 業	食 料 品 食 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55. 7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56. 1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	p 40 432	p 21 053	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	p 4 803	p 1 625	p 85	p 119	1 014	913	365

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6	
p 55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9	
55. 7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8	
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3	
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4	
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2	
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9	
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5	
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8	
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6	
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9	
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5	
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4	
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7	
p7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.4	144.4	
全 国												
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6	
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0	
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2	
55. 7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1	
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9	
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0	
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2	
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5	
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6	
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3	
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4	
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2	
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3	
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8	
6	473 373	407 641	243 455	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8	
7	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内 職 入	他 の 実収入		
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
p 55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55. 7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
p7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
p 55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
55. 7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
p7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55. 7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金	備 料	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
55. 8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52	
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40	
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34	
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55. 5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 679	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	p8 233	p21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55. 8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	8 520	19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	p8 572	p22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	2 981	30 922	764

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
55. 8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	265	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	6	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	52	161	2	17	80	5 054	11	402 294

資料：県消防防災課

かくれ統計家

真の統計家を求めて、人生の旅に出てから何年が過ぎ去っていったのか。もはや、この世に統計家はいなくなってしまったのか。それとも、自分自身でかたくなに形作ってしまった統計家の定義が、あまりに演繹のすぎたのか。

少なくとも統計家とは次の3つの条件を満たしてはいけな

- ① 自らデータを収集すること。
- ② データを取捨選択し、分析すること。
- ③ 結果が現実への適用に対して有効性を持つこと。

最も可能性があるとと思った(学)の空間ではどうだ。数字、数式を遊び、余りに②に重点を置き過ぎている。①は他に頼り、③には背を向けている人の多いこと。

それでは、統計を職業とする多くの個人を抱えた組織ではどうだ。①は良くやっている、感心のあまり、我れをして震えさせしむ。しかし、②になると少し黯く。③は形式だ。

他の場所でも大同小異であった。そして、最も悲しむべき発見は、統計場がその空間的性質として、個人が存在よりも全体としての組織にウェイトを置くということであった。

とうけいの しもへりかけて こえくれば
あるもさざんか ひとりかむなし

新宿のガード下は、依怙地に薄暗く、太陽への限りなき反抗を示していた。そして、リズム感を失った列車の騒音が耳から去ると同時に、運命的声が私に迫ってきた。「十年間のデータを集めて、毎日、毎日、研究に研究を重ねて、ついに必勝法を発見したよ。なんていったって、明日のレースに出走する馬が自分の着順を知りたくて、この本を買いに来たっていうんだから……。」

これは？ 集めて(=収集)、研究(=分析)、必勝法(=現実への有効性)。これこそ正に、私の統計家の定義そのものではないか。こんな場所で、真の統計家を発見するとは、これを奇蹟と言わずして、何を奇蹟と言えよう。せいぜい二次曲線美の軌跡位であろう。

私は大枚二万円を出し、その声の主から一冊の本を買い、場外馬券売場に吸い込まれていった。その結果は、馬券代二万円+本代二万円の計四万円の損失という唯物論的な敗北であった。あいつは真の統計家ではなかったのか？しか

し、その考えはG・馬場の十六文キック一発でふっ飛んだ。「3-4」「4-7」「4-8」と3点買って、抜け目の「4-5」が来たからといって、簡単に結論を出してはいけない。統計学を駆使した経済分析よりも予測としては正確ではないのか？次に、A・猪木の卍固めが、がっちり決った。レフリーの顔を見た時、私の頭の花辺から爪先にまで戦慄が走った。ネバー・ギブアップ！私が甘かった。自分でやらなくてはいけないのだ。私の出発点であった真の統計家を求めるといって自体に私の敗北が内在していたのである。私は自ら困難を克服して、統計家にならなくてはいけなかったのだ。(なんとというワンパターン物語、涙)

さっそく私はデータの収集のため、四季報、血統事典、週刊誌、専門紙、スポーツ新聞を買い漁り、読み漁った。次に分析だ。まずは計量経済学の手法を導入しようとしたが、費用と時間の点で問題があったので、ウェイトを自己の内観にまかして、一応、積み上げ型のモデルを作成した。最後に現実への適用と有効性の証明とばかりに、貯金をおろし、土・日と毎週のように競馬場に行ったのである。

七転八倒、四面楚歌、勝ちたい気持ちはままならず、色即是空、空腹絶食、あー無情のレ・ミゼラブル。

一番高いスタンドの席から、競馬場の全景を見渡す時、やはり一番目につくのは、真下に群がる自称統計家と彼らに絡み付く外れ馬券の舞である。私の失意はマリアナ海溝よりも深く、希望はパミールの彼方に飛んでいってしまった。その時、カール・ゴッチのジャーマンスープレックが決まり、試合は一瞬にして終わった。本物！自分で売り出したりはしない。知る人も知らないかもしれない。真下にいる一万人以上の中に、ほんの一人か二人いるかいらないか。そうか！真の統計家は自分の成果を人に吹聴したりはしない。ただ静かに、真理を見つめるだけだ。だから、表に出てこないのだ。捜しても見つからず、なろうとしても、いつなったかどうかも分らない。そういった人こそ、真の統計家。正に、かくれ統計家なのだ。

おかくれば やまはかなくて かみたれの
いつとはなく どこにもかこ

…… 了 ……

(統計課・藍田利弘)

【新着資料案内】

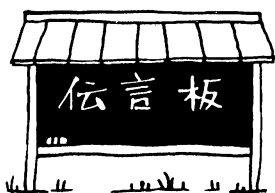
この資料は、昭和56年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料室	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
昭和54年 全国消費実態調査報告 第1巻 家計収支編 その3,その4,その5	総 理 府	利根川水系水質汚濁実態調査報告書	公害対策課 利根川流域部会
第2巻 品 目 編 その1	”	昭和56年 コンピュータのあゆみ	情報管理室
第5巻 世 帯 分 布 編	”	茨城県の人口動態と転入人口の構造	企画調整課
第6巻 単 身 者 世 帯 編	”	茨 城 県 の 第 3 次 産 業 (実態と振興施策の方向)	”
昭和55年 国勢調査抽出速報集計結果 その 1, 2	”	県 民 便 利 帳	広報課
昭和56年版 交通安全白書	”	昭和55年度 物価安定対策事業の概要	総合県民室
昭和56年版 観光白書	”	精神薄弱者援護施設20年の歩み	障害福祉課
昭和55年 増加図書年報	”	昭和56年 事業計画書	保険課
1980年版 OECD諸国の消費者物価指数	”	昭和56年 国民年金事業年報	国民年金課
昭和55年 労働力調査年報	”	昭和54年 茨城県衛生統計年報	医 務 課
日本標準職業分類五十音索引表	行政管理局	昭和55年度 保健婦活動状況	”
昭和56年版 防 災 白 書	国 土 庁	昭和56年版 求人から採用まで	職業安定課
昭和56年版 国土利用白書	”	昭和56年度 茨城県年次雇用計画	”
昭和54年度版 関東信越国税局統計書	関東信越国税局	茨城県農用地高度利用促進対策事業要綱要領集	農政企画課
昭和55年度 我が国の教育水準	文 部 省	昭和56年 茨城県果樹農業振興計画書	流通園芸課
昭和54年 保健衛生基礎調査 (心身の健康)	厚 生 省	農業者の健康状態と改善対策	改良普及課
昭和54年度 人口動態統計	”	住 み よ い む ら づ く り	”
昭和54年度 伝染病及び食中毒統計	”	昭和56年 農業改良普及と事業の概要と実績	”
昭和54年 医師、歯科医師、薬剤師調査	”	鬼怒川地域森林計画書	林 政 課
昭和54年度 人口動態社会経済面調査 報告、高齢者死亡	”	地 域 森 林 計 画 書	”
昭和54年 国民健康調査	”	霞ヶ浦、北浦の水産	霞ヶ浦、北浦水産 事務所
昭和54年 患者調査	”	茨 城 県 土 木 概 要	監 理 課
昭和54年 医療施設調査病院報告	”	1980 茨 城 の 犯 罪	警察本部刑事総務課
第6次 漁業センサス 総括編、参考資料	農 林 水 産 省	昭和55年版 茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
昭和54年 生産農業所得統計	”	県内市町村関係	
1980年 世界農林業センサス結果概要	”	統 計 つ ち う ら	土 浦 市
昭和54年 工芸農作物等の生産費	”	昭和55年 市民所得	”
昭和55年 水産物流通段階別価格形成 調査報告	”	昭和55年度版 下館市の統計	下 館 市
1980年 世界農林業センサス 農業集落調査報告書	”	勝 田 市 史 近代、現代編II	勝 田 市
昭和56年版 農 林 水 産 統 計	”	昭和55年度版 統計 い わ い	岩 井 市
昭和55年 作 況 試 験 成 績 書	関 東 農 政 局	第 3 号 那 珂 町 史 の 研 究	那 珂 町
昭和56年版 中 小 企 業 白 書	中 小 企 業 庁	第 9 号 大 子 町 史 研 究	大 子 町
		新 総 和 町 総 合 振 興 計 画	総 和 町

【新着資料案内】

統計資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
都道府県関係			
昭和54年 福島県就業構造基本調査報告	福島県調査統計課	昭和55年度 京都府の農林業(上)	京都府統計課
昭和55年版 栃木県統計年鑑	栃木県統計課	昭和54年度 京都府民所得	〃
昭和55年版 統計からみた群馬の経済	群馬県統計課	昭和55年 大阪府人口移動集計	大阪府統計課
昭和56年刊行 第27回群馬県統計年鑑	〃	昭和56年版 毎月勤労統計調査地方調査年報	〃
昭和53年度 市町村民所得統計表	〃	昭和54年度 大阪府民所得統計	〃
昭和55年版 千葉県勢要覧	千葉県統計課	昭和54年度 兵庫県民所得	兵庫県統計課
昭和55年 千葉県統計年鑑	〃	昭和55年 島根県鉱工業生産指数	島根県統計課
昭和55年版 千葉県毎月常住人口調査報告書	〃	昭和55年 福岡県鉱工業指数	福岡県調査統計課
昭和56年版 数字で見た東京	東京都統計部	1980年 長崎県農林業センサス結果報告書	長崎県統計課
神奈川県の人口 昭和55年国調結果(概数)	神奈川県統計管理課	昭和56年 大分県のすがた	大分県統計課
昭和55年版 統計からみた神奈川県経済の動向	〃	昭和55年 大分県の賃金労働時間雇用	〃
昭和55年 大型小売店統計調査結果報告	〃	昭和55年 県内主要経済指標の動向	沖縄県統計課
昭和55年 新潟県の雇用、賃金の動き	新潟県統計課	昭和55年 沖縄県鉱工業指数	〃
昭和55年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年度 県民所得統計報告	山梨県統計課	昭和55年度 茨城県における地域振興方向	茨城県商工連合会
1980年 山梨県農林業センサス結果報告	〃	関東地域光化学オキシゲント広域解析調査	関東地方公害対策本部
昭和54年度 長野県の県民所得	長野県情報統計課	茨城県光化学スモッグ予報	(財)日本気象協会
昭和55年版 三重県勢要覧	三重県統計課	大気汚染濃度予測手法のシステム化の開発研究報告	〃
滋賀県地域メッシュ統計報告書	滋賀県統計課	県産品市場開拓調査報告書	(財)常陽産業開発センター
昭和55年 毎月勤労統計調査特別調査結果	京都府統計課	水戸西流通センター(仮称)基本計画調査報告書	〃



県庁の電話内線番号が

10月12日から4ケタに変更されます

増加の一途をたどっている電話需要に対処し行政サービスを向上させるため、県では電子交換機の導入工事を進めていましたが、10月12日(月)開通の運びとなり、これに伴ない同日から県庁の内線番号が4ケタに変更となります。

統計課関係は下記のとおりです。

なお、県庁代表電話番号及び統計課直通番号には変わりありません。また、代表電話からの交換手を通じての内線呼出し方法も従来と同じです。

統計課内線番号

(代表) 21-8111・(直通) 21-5505

課長	2650	商工	2660
庶務	2651	〃	2661
統計指導	2652	農林経済	2662
企画分析	2653	〃	2663
人口労働	2654	行政資料室	2668
〃	2655	分室	2669